



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 植木義晴

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤祐一郎

TEL 03-5460-3068

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,288,967	3.6	170,332	18.6	165,013	21.1	164,174	5.9
28年3月期	1,336,661	0.6	209,192	16.4	209,219	19.4	174,468	17.1

(注) 包括利益 29年3月期 210,021百万円 (89.6%) 28年3月期 110,773百万円 (27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	456.56		18.1	10.0	13.2
28年3月期	481.29		21.5	13.7	15.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,180百万円 28年3月期 651百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,728,777	1,003,393	56.2	2,749.71
28年3月期	1,578,928	870,557	53.4	2,325.79

(参考) 自己資本 29年3月期 972,064百万円 28年3月期 843,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	253,153	168,077	53,531	124,261
28年3月期	312,394	288,915	49,636	92,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				120.00	120.00	43,508	24.9	5.4
29年3月期				94.00	94.00	33,236	20.2	3.7
30年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		31.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,339,000	3.9	142,000	16.6	137,000	17.0	100,000	39.1	282.87

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	353,715,800 株	28年3月期	362,704,000 株
期末自己株式数	29年3月期	199,873 株	28年3月期	203,395 株
期中平均株式数	29年3月期	359,594,163 株	28年3月期	362,500,605 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況、(4)次期の見通し」をご覧ください。

当社は平成29年4月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュフローの概況	8
(4) 次期の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(6) 事業等のリスク	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復傾向が続いていますが、個人消費や設備投資の伸びは力強さを欠きました。一方、海外景気については、中国における景気の減速をはじめとしてアジア新興国や資源国等において弱さがみられました。

当社の燃料調達コスト、国際線旅客収入ならびに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については、前年と比較して低水準で推移しているものの、12月以降OPEC総会での原油減産合意などにより上昇しました。一方、米ドルの為替レートについては、前年と比較して円高傾向で推移しているものの、12月以降米国FOMCによる利上げ期待が高まったことなどにより円安が進みました。

当社はこのような経済状況のもと、平成28年2月18日に発表しました「JALグループ中期経営計画ローリングプラン2016」で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は1兆2,889億円（前年同期比3.6%減少）、営業費用は1兆1,186億円（前年同期比0.8%減少）となり、営業利益は1,703億円（前年同期比18.6%減少）、経常利益は1,650億円（前年同期比21.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,641億円（前年同期比5.9%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当連結会計年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆1,593億円（前年同期比3.8%減少）、営業利益は1,531億円（前年同期比19.7%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は、次のとおりです。

(国際線)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	448,780	415,218	92.5%
有償旅客数 (人)	8,460,068	8,394,777	99.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	40,305,498	40,633,050	100.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	50,563,638	50,621,656	100.1%
有償座席利用率 (%)	79.7	80.3	0.6
貨物収入 (百万円)	54,273	43,334	79.8%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,724,590	1,887,856	109.5

(注) 「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、当連結会計年度より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前連結会計年度の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。

路線運営面では、旺盛な需要に対応するために一部期間において成田＝ホノルル線、関西＝ホノルル線、および成田＝バンコク線を増便しました。また、他社提携では日本＝欧州線の共同事業にイベリア航空を加え、イベリア航空が運航する成田＝マドリード線でのコードシェアを実施、チャイナ・エアラインが運航する日本＝台湾間の全便へのコードシェアの拡大、およびS7航空が運航するモスクワ＝ノボシビルスク、チュメニ、カリニングラード、オムスク線でのコードシェアを開始し、ネットワークの充実を図りました。

商品面では、ビジネスクラスにはフルフラットシートを、エコノミークラスには「新・間隔エコノミー」を、それぞれ装着した「SKY SUITE」機材の投入路線拡大を進めております。

営業・サービス面では、FlightStats社より、平成28年1月～12月の国内線・国際線を合わせた定時到着率について、アジア・パシフィック主要航空会社メインライン部門、ならびにネットワーク部門で第1位に認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比0.1%の増加、国際旅客収入は燃油サーチャージ収入の減少および円高などにより4,152億円（前年同期比7.5%減少）となりました。

(国内線)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	501,274	498,628	99.5%
有償旅客数 (人)	32,114,322	32,570,397	101.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	24,341,972	24,550,154	100.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,869,126	35,423,513	98.8%
有償座席利用率 (%)	67.9	69.3	1.4
貨物収入 (百万円)	23,363	22,260	95.3%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	363,200	357,803	98.5%

路線運営面では、リージョナルジェット機では初めて「クラスJ」を設定したエンブラエル190型機を導入しました。伊丹=鹿児島線に続き、伊丹=仙台・福岡・長崎線にも拡大し、伊丹発着路線のさらなる快適性の向上に努めました。

商品面では、新仕様機材「JAL SKY NEXT」について、対象機材全77機への導入が完了しました。「機内Wi-Fiサービス」については、対象機材で運航するすべての便において「『ずっとつながる』無料キャンペーン」を展開し、快適性の向上に努めました。

営業・サービス面では、新サービス「どこかにマイル」を開始し、地方誘客に向けた新たな需要創出を図り、航空利用による国内旅行のさらなる活性化に取り組みました。また、新千歳・那覇・福岡・広島の各空港にてサクララウンジの全面リニューアルを行うとともに、国内線最上級ラウンジとなるダイヤモンド・プレミアラウンジを、新千歳・伊丹・福岡の各空港にて新設しました。

以上の結果、当連結会計年度の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.2%の減少、国内旅客収入は4,986億円(前年同期比0.5%減少)となりました。

平成29年3月31日時点における当社グループの使用航空機は次のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
大型機			
ボーイング777-200型	12	0	12
ボーイング777-200ER型	11	0	11
ボーイング777-300型	4	0	4
ボーイング777-300ER型	13	0	13
小計	40	0	40
中型機			
ボーイング787-8型	25	0	25
ボーイング787-9型	8	0	8
ボーイング767-300型	6	0	6
ボーイング767-300ER型	29	2	31
小計	68	2	70
小型機			
ボーイング737-400型	11	0	11
ボーイング737-800型	26	27	53
小計	37	27	64
リージョナル機			
エンブラエル170型	17	0	17
エンブラエル190型	5	0	5
ボンバルディアCRJ200型	5	0	5
ボンバルディアDHC-8-400型	7	2	9
ボンバルディアDHC-8-400CC型	4	0	4
ボンバルディアDHC-8-300型	1	0	1
ボンバルディアDHC-8-100型	2	0	2
SAAB340B型	12	0	12
ATR42-600型	1	0	1
小計	54	2	56
合計	199	31	230

(注) 「リース機」には、会計上オフバランス処理を行っているオペレーティング・リースによって導入している航空機の機数を表示しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	448,780	37.2	415,218	35.8	92.5
貨物収入 (百万円)	54,273	4.5	43,334	3.7	79.8
郵便収入 (百万円)	10,337	0.9	8,699	0.8	84.2
手荷物収入 (百万円)	845	0.1	764	0.1	90.4
小計 (百万円)	514,237	42.7	468,017	40.4	91.0
国内線					
旅客収入 (百万円)	501,274	41.6	498,628	43.0	99.5
貨物収入 (百万円)	23,363	1.9	22,260	1.9	95.3
郵便収入 (百万円)	3,575	0.3	3,959	0.3	110.7
手荷物収入 (百万円)	297	0.0	301	0.0	101.2
小計 (百万円)	528,511	43.9	525,150	45.3	99.4
国際線・国内線合計 (百万円)	1,042,749	86.5	993,168	85.7	95.2
その他の収入 (百万円)	162,453	13.5	166,224	14.3	102.3
合計 (百万円)	1,205,202	100.0	1,159,392	100.0	96.2

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	8,460,068	8,394,777	99.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	40,305,498	40,633,050	100.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	50,563,638	50,621,656	100.1%
有償座席利用率 (%)	79.7	80.3	0.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,724,590	1,887,856	109.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	230,146	239,127	103.9%
国内線			
有償旅客数 (人)	32,114,322	32,570,397	101.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	24,341,972	24,550,154	100.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,869,126	35,423,513	98.8%
有償座席利用率 (%)	67.9	69.3	1.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	363,200	357,803	98.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	25,668	26,104	101.7%
合計			
有償旅客数 (人)	40,574,390	40,965,174	101.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	64,647,471	65,183,205	100.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	86,432,764	86,045,169	99.6%
有償座席利用率 (%)	74.8	75.8	1.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,087,791	2,245,659	107.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	255,814	265,231	103.7%

- (注) 1. 国際線の「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、当連結会計年度より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前連結会計年度の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。
2. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
3. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
4. 国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
ただし、前年同期は、
国際線：日本航空(株)、(株)北海道エアシステム
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
5. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業における主要2社の概況は次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	対前年 同期比 (%)
海外旅行取扱人数(万人)	24.3	24.1	99.4%
国内旅行取扱人数(万人)	242.9	251.0	103.3%
営業収益(億円)(連結消去前)	1,722	1,725	100.2%

株式会社ジャルカード

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	対前年 同期比 (%)
カード会員数(万人)	312.9	327.2	104.5%
営業収益(億円)(連結消去前)	204	204	100.1%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、航空機の購入や航空機前払金の支払いなどを主因として前連結会計年度末に比べ1,498億円増加し、1兆7,287億円となりました。

(負債)

負債につきましては、社債の発行や借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ170億円増加の7,253億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、配当金の支払いや自己株式の取得の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,328億円増加の1兆33億円となりました。

以上の結果、自己資本は9,720億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇して56.2%となりました。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(1) 連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,627億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は2,531億円(前年同期比592億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△1,680億円(前年同期比1,208億円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや自己株式の取得を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△535億円(前年同期比38億円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ313億円増加して1,242億円となりました。

（4）次期の見通し

当社は、「2017～2020年度 JALグループ中期経営計画」（平成29年4月28日発表）に掲げた経営ビジョン達成に向け、次のとおり遂行してまいります。

（国際線）

国際線旅客は、日本発需要、海外発需要共に堅調に推移していく見通しであり、高い座席利用率を維持しながらレベニューマネジメントにより更なるイールドの向上に努めてまいります。

路線運営面では、平成29年4月より羽田＝ニューヨーク線を開設し、国内各地と北米間の乗り継ぎ利便性を向上させます。加えて、成田＝ニューヨーク便を777-300ER型機へと大型化し、ファーストクラスサービスを開始しました。また、平成29年4月で当社が就航50周年を迎えるモスクワ線について、ロシアのビザ発給要件が緩和されたことを受け、成田＝モスクワ線を増便し、7～10月は毎日運航とします。

営業・サービス面では、海外地区JALホームページの訪日外国人向け情報案内サイト「JAL Guide to Japan」をリニューアル（平成29年3月31日）し、スマートフォンサイトには新たに韓国語、タイ語の2言語を追加し、合計9言語（英語、中国簡体字、香港繁体字、台湾繁体字、フランス語、ドイツ語、ロシア語、韓国語、タイ語）で日本の魅力を世界に発信し、訪日需要の喚起に努めてまいります。

（国内線）

国内線旅客においては、他社の新規路線参入や価格競争など、より一層の競合環境の激化が想定される中で、需要に合わせた機材投入を行い、収益性の向上に努めるとともに、さらなる利便性の向上に向けた取り組みを展開してまいります。

路線運営面では、伊丹発着路線を中心にエンブラエル190型機の運航路線をさらに拡大することに加え、日本エアコミューターが運航する鹿児島県内の離島路線には、最新鋭のターボプロップ機であるATR42-600型機を新たに投入し、地方ネットワーク路線の利便性・快適性の向上を図ります。

商品面では、「JAL SKY NEXT」機材でご利用いただける「機内Wi-Fiサービス」について、同機材で運航する全ての便において「『ずっとつながる』無料キャンペーン」を実施し、引き続き利便性の向上を図るとともに、日本トランスオーシャン航空が運航する737-800型機においても、「JAL SKY NEXT」の導入を順次開始します。

営業面では、増加する訪日外国人の各地域への誘客を促進すべく、国内線運賃を海外でご購入いただける仕組みを拡充することに加え、平成28年11月に新設した訪日プロモーションサイト「Explore Japan」におけるサービス・機能の充実を図り、より多くの外国人のお客さまが日本各地を訪れる機会を創出してまいります。

（費用）

燃油市況の上昇による燃油費の増加、エンジン等の整備費の増加、新機材導入に伴う機材費増や、将来の成長の基盤としてのITプラットフォームとなる旅客基幹システムの全面刷新に伴う諸費用の増加を見込んでおりますが、継続的な生産性向上施策の実施や部門別採算制度の更なる浸透を図り、費用の一層の効率化に取り組んでまいります。

施策面では、携帯端末や仮想デスクトップ（VDI）などのIT・コミュニケーションツールの活用により、現業部門での業務効率化や間接部門での労働時間削減等、ワークスタイル変革を進め生産性向上に努めてまいります。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績の見通しは、営業収益1兆3,390億円（前年同期比3.9%増加）、営業費用1兆1,970億円（前年同期比7.0%増加）、営業利益1,420億円（前年同期比16.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円（前年同期比39.1%減少）となります。平成29年3月期の実績対比で営業利益において283億円の減益を見込んでおりますが、全社員の創意工夫により、あらゆる部門で収支改善に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当を基本として、株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、当社は、平成29年6月22日開催の株主総会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことを取締役会にて決議できるよう定款を変更する予定です。

当社は、配当の方針として当期は親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度として1株当たり94円を、平成29年度以降は同30%程度を株主の皆さまの配当に充てることとし、次期の配当金予想は1株当たり90円、うち中間配当予想は45円としております。

また、経済環境や当社の財務状況を見据え、必要に応じて、自己株式取得などの追加的株主還元の実施や、将来における財務目標の見直し、株主還元のさらなる充実についても、柔軟に検討してまいります。

(6) 事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、下記には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成29年3月31日現在において判断したものです。

- ・ 国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
- ・ 航空機材導入に関わるリスク
- ・ 航空機燃料・為替等の市況変動に関わるリスク
- ・ 災害に関わるリスク
- ・ 航空安全に関わるリスク
- ・ 法的規制・訴訟に関わるリスク
- ・ IT（情報システム）、顧客情報の取り扱いに関わるリスク
- ・ 人材・労務に関わるリスク

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,333	392,075
受取手形及び営業未収入金	128,148	142,745
有価証券	—	12,000
貯蔵品	20,314	21,118
繰延税金資産	16,725	7,436
その他	44,429	51,450
貸倒引当金	△709	△493
流動資産合計	629,242	626,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,720	33,090
機械装置及び運搬具(純額)	9,105	9,611
航空機(純額)	560,601	671,387
土地	1,330	879
建設仮勘定	116,929	101,832
その他(純額)	7,985	8,126
有形固定資産合計	728,673	824,928
無形固定資産		
ソフトウェア	79,866	95,738
その他	651	174
無形固定資産合計	80,518	95,913
投資その他の資産		
投資有価証券	84,931	82,680
長期貸付金	8,169	7,303
繰延税金資産	6,172	61,457
退職給付に係る資産	1,090	1,240
その他	40,376	29,185
貸倒引当金	△245	△264
投資その他の資産合計	140,494	181,602
固定資産合計	949,686	1,102,444
資産合計	1,578,928	1,728,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	145,413	159,218
短期借入金	5,792	5,372
1年内返済予定の長期借入金	10,851	13,037
リース債務	13,254	5,712
割賦未払金	178	181
未払法人税等	19,333	10,829
前受金	83,365	96,453
繰延税金負債	0	173
資産除去債務	234	249
その他	90,128	73,372
流動負債合計	368,552	364,601
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	51,331	65,802
リース債務	10,373	5,300
長期割賦未払金	847	666
繰延税金負債	358	353
独禁法関連引当金	6,294	5,965
退職給付に係る負債	236,310	238,481
資産除去債務	3,723	3,538
その他	30,578	20,676
固定負債合計	339,818	360,783
負債合計	708,371	725,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,047
利益剰余金	557,905	647,701
自己株式	△538	△531
株主資本合計	921,761	1,011,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,767	13,828
繰延ヘッジ損益	△24,777	△667
為替換算調整勘定	427	232
退職給付に係る調整累計額	△69,079	△52,898
その他の包括利益累計額合計	△78,662	△39,504
非支配株主持分	27,457	31,328
純資産合計	870,557	1,003,393
負債純資産合計	1,578,928	1,728,777

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,336,661	1,288,967
事業費	931,902	926,936
営業総利益	404,759	362,030
販売費及び一般管理費		
人件費	65,348	65,602
退職給付費用	3,627	4,581
社外役務費	19,207	19,630
その他	107,383	101,884
販売費及び一般管理費合計	195,567	191,698
営業利益	209,192	170,332
営業外収益		
受取利息	887	874
受取配当金	1,556	979
航空機材売却益	5,798	1,875
持分法による投資利益	651	2,180
受取補償金	994	1,381
その他	2,762	1,641
営業外収益合計	12,651	8,934
営業外費用		
支払利息	1,172	843
航空機材処分損	3,978	8,458
貯蔵品処分損	1,121	1,837
為替差損	3,837	—
その他	2,515	3,114
営業外費用合計	12,624	14,252
経常利益	209,219	165,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
航空機購入補助金	7,063	6,692
施設返却精算金	2,201	—
受取補償金	1,198	—
その他	716	882
特別利益合計	11,179	7,574
特別損失		
航空機圧縮損	6,972	6,959
支払補償金	—	1,285
その他	6,044	1,565
特別損失合計	13,017	9,809
税金等調整前当期純利益	207,381	162,778
法人税、住民税及び事業税	26,834	23,570
法人税等調整額	△436	△31,657
法人税等合計	26,398	△8,087
当期純利益	180,983	170,865
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	174,468	164,174
非支配株主に帰属する当期純利益	6,514	6,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,461	△971
繰延ヘッジ損益	△9,005	23,923
為替換算調整勘定	4,588	△257
退職給付に係る調整額	△55,877	16,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△453	308
その他の包括利益合計	△70,209	39,155
包括利益	110,773	210,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,323	203,331
非支配株主に係る包括利益	6,449	6,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,042	421,137	△538	784,992
当期変動額					
剰余金の配当			△37,700		△37,700
親会社株主に帰属する当期純利益			174,468		174,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	136,768	—	136,768
当期末残高	181,352	183,042	557,905	△538	921,761

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,334	△15,612	△4,101	△13,136	△8,516	24,275	800,751
当期変動額							
剰余金の配当							△37,700
親会社株主に帰属する当期純利益							174,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,566	△9,165	4,529	△55,942	△70,145	3,182	△66,962
当期変動額合計	△9,566	△9,165	4,529	△55,942	△70,145	3,182	69,805
当期末残高	14,767	△24,777	427	△69,079	△78,662	27,457	870,557

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,042	557,905	△538	921,761
当期変動額					
剰余金の配当			△43,500		△43,500
親会社株主に帰属する当期純利益			164,174		164,174
自己株式の取得				△29,944	△29,944
自己株式の消却			△29,944	29,944	—
持分法の適用範囲の変動等		4	△934	7	△922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	89,795	7	89,808
当期末残高	181,352	183,047	647,701	△531	1,011,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,767	△24,777	427	△69,079	△78,662	27,457	870,557
当期変動額							
剰余金の配当							△43,500
親会社株主に帰属する当期純利益							164,174
自己株式の取得							△29,944
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動等							△922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938	24,110	△195	16,181	39,157	3,870	43,027
当期変動額合計	△938	24,110	△195	16,181	39,157	3,870	132,835
当期末残高	13,828	△667	232	△52,898	△39,504	31,328	1,003,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,381	162,778
減価償却費	88,528	95,777
固定資産除売却損益及び減損損失 (△は益)	3,526	6,459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,741	△3,589
受取利息及び受取配当金	△2,444	△1,854
支払利息	1,172	843
為替差損益 (△は益)	△421	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△651	△2,180
受取手形及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	14,193	△14,609
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△449	△801
営業未払金の増減額 (△は減少)	731	13,952
その他	21,152	27,974
小計	321,977	284,742
利息及び配当金の受取額	2,975	2,312
利息の支払額	△1,259	△862
施設返却精算金の受取額	2,190	—
法人税等の支払額	△13,489	△33,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,394	253,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,309	△363,892
定期預金の払戻による収入	318,607	411,381
固定資産の取得による支出	△210,660	△233,125
固定資産の売却による収入	7,642	8,427
投資有価証券の取得による支出	△6,345	△342
投資有価証券の売却及び償還による収入	273	1,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	—
貸付けによる支出	△319	△386
貸付金の回収による収入	1,669	1,485
その他	486	7,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,915	△168,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,686	△360
長期借入れによる収入	19,002	27,895
長期借入金の返済による支出	△7,952	△11,169
社債の発行による収入	—	19,875
自己株式の取得による支出	—	△29,992
配当金の支払額	△37,695	△43,481
非支配株主への配当金の支払額	△3,264	△2,807
リース債務の返済による支出	△25,411	△13,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,636	△53,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,299	31,251
現金及び現金同等物の期首残高	119,287	92,951
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92,951	※1 124,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、国内連結子会社の一部において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	420,333百万円	392,075百万円
有価証券勘定	—	12,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△327,382	△279,813
現金及び現金同等物	92,951	124,261

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業です。

2. 報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	1,090,787	245,874	1,336,661	—	1,336,661
② セグメント間の内部売上高または振替高	114,415	28,734	143,149	△143,149	—
計	1,205,202	274,609	1,479,811	△143,149	1,336,661
セグメント利益	190,811	18,466	209,277	△84	209,192
II セグメント資産	1,517,665	167,193	1,684,858	△105,929	1,578,928
その他の項目					
減価償却費	86,416	2,112	88,528	△0	88,528
減損損失	2,504	209	2,714	—	2,714
持分法適用会社への投資額	7,229	24,871	32,100	—	32,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,925	3,510	212,435	—	212,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	1,044,915	244,051	1,288,967	—	1,288,967
② セグメント間の内部売上高または振替高	114,476	29,440	143,917	△143,917	—
計	1,159,392	273,491	1,432,884	△143,917	1,288,967
セグメント利益	153,191	17,400	170,591	△259	170,332
II セグメント資産	1,673,011	167,188	1,840,199	△111,422	1,728,777
その他の項目					
減価償却費	93,397	2,386	95,784	△7	95,777
減損損失	505	—	505	—	505
持分法適用会社への投資額	7,820	20,510	28,331	—	28,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,562	1,633	233,196	—	233,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,325.79円	2,749.71円
1株当たり当期純利益金額	481.29円	456.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、次のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	870,557	1,003,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,457	31,328
(うち非支配株主持分) (百万円)	(27,457)	(31,328)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	843,099	972,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	362,500	353,515

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	174,468	164,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	174,468	164,174
期中平均株式数 (千株)	362,500	359,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。